

日本軽金属グループの人的資本

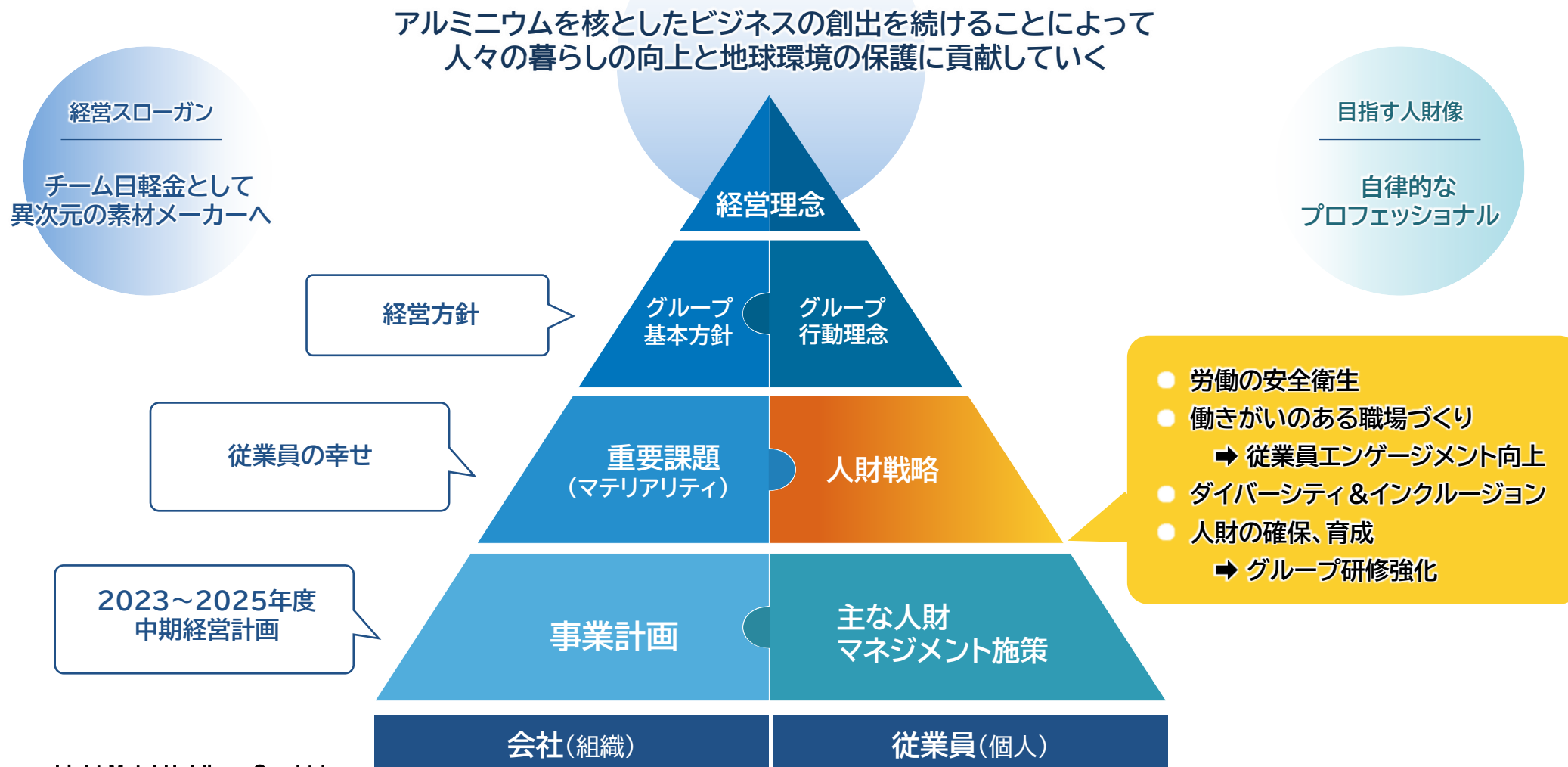


2025年11月18日
日本軽金属ホールディングス株式会社

日本軽金属グループの人的資本

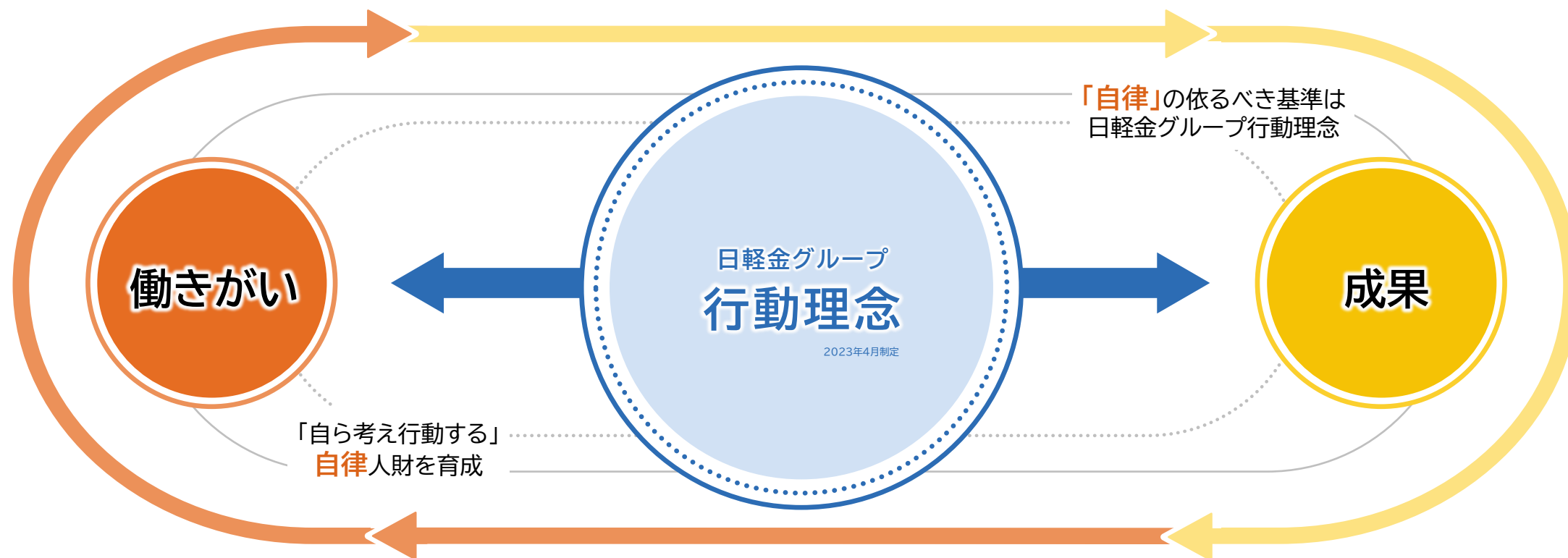
経営戦略を支える人的資本

■「人財」がすべての事業活動の基盤であり、新たな価値を創造する最大の財産



目指すべき人財像は「自律的なプロフェッショナル」

- 多様性に富む従業員が、働くことを通じて「自律的なプロフェッショナル」に成長する
- 「自律的なプロフェッショナル」により構成されたチームが成果を生み、働きがい高める



「働くことを通じた成長」を実感できる育成の場づくりが「従業員の幸せ」を増進

➡ 「人が育つ」風土の構築へ

「従業員の幸せ」実現に向けた施策の検討

- 従業員意識の定点観測(エンゲージメントサーベイ)を起点に**エンゲージメント向上のサイクル**を構築、**組織風土改善**につなげる



日本軽金属グループの人的資本

「従業員の幸せ」実現に向けた施策の検討

■ F24エンゲージメントサーベイの結果から「能力向上を推進できる人事制度」に関して課題を抽出

→ 従業員の成長実感 → エンゲージメント向上 → 企業価値の向上

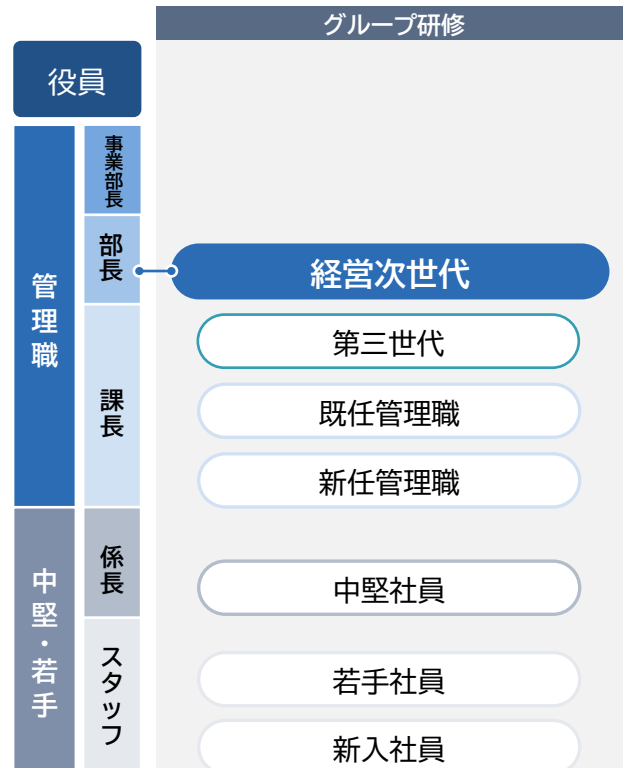
	向上施策(一部)	内容	実施場所・対象会社	開始時期
	職場行脚	社長以下HD役員の事業所訪問と従業員との直接懇談	グループ各拠点	継続
	日軽金プライド	社会貢献活動(車いすラグビー)のイベント拡大など	各会社・拠点ほか	継続
能力向上	グループ統一研修	- 国内総合職対象・必須受講(当社グループ全ての会社に拡大) - グループ行動理念の浸透など - 経営人財の持続的な輩出	研修会場、e-ラーニング	継続 2025年4月～
	フィードバック研修	グループ全体報告、各社スコア表解説、グループ討議	拠点長会議	2025年9月
	好事例展開	優良職場の取り組み紹介	- 社内報「日軽人」 - イントラ	2025年11月～
	アクションプラン研修	エンゲージメント向上を目指す職場を対象としたワークショップ研修	新橋本店	2025年12月予定
人事制度	人事賃金制度改定	管理職・一般級の人事賃金制度の刷新	(事)日本軽金属 ※グループ展開予定	2027年度予定

日本軽金属グループの人的資本 グループ人財の計画的育成

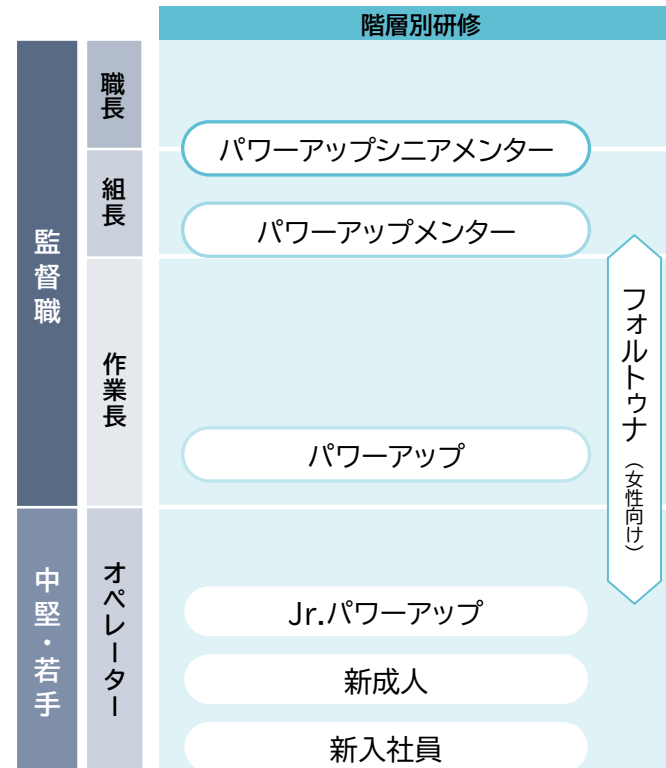
- 個の能力向上に併せ行動理念の浸透機会とし「チーム日軽金」としての求心力向上につなげるとともに、近年は特に「経営人財の持続的な育成・輩出」に注力

グループ統一研修(F25から実施)

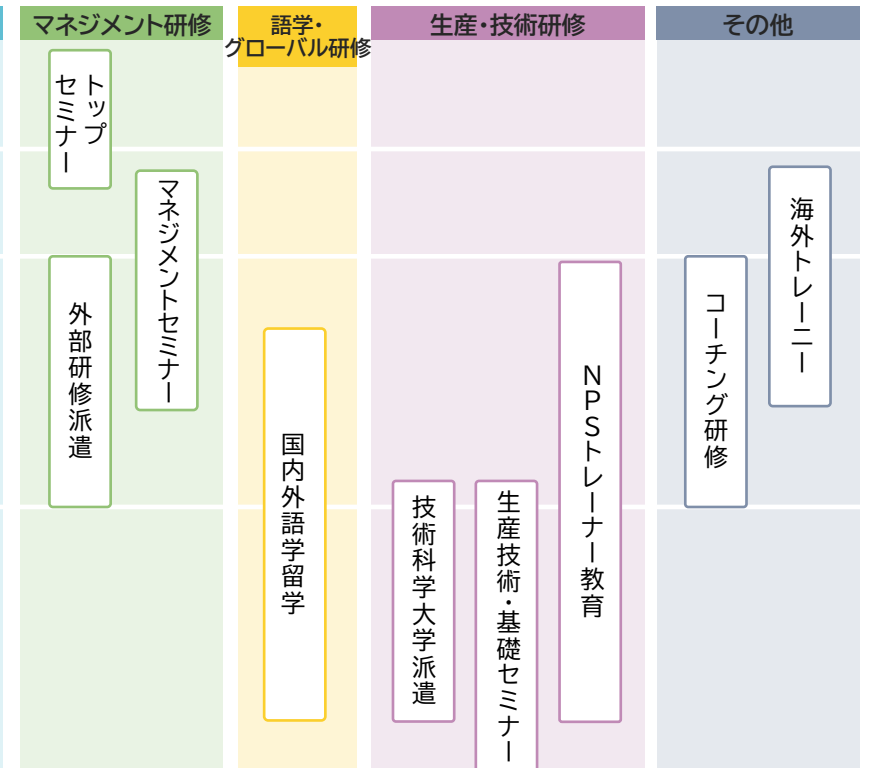
階層別(総合職・全国系)



階層別(一般職・地域系)



テーマ別・職能別(一部)



日本軽金属グループの人的資本 経営人財の持続的育成・輩出

- 「経営次世代研修」 グループ連携・全体最適を実行できる人財を養成
- 2014年度よりスタート → 当社グループ会社役員 53名 を輩出

経営次世代研修

目的 >> グループ経営の視点を持ちグループ連携や全体最適を実行できる人財の養成

研修生 >> 選抜による人選（部門推薦をもとに当社社長判断）
 >> 50歳前後

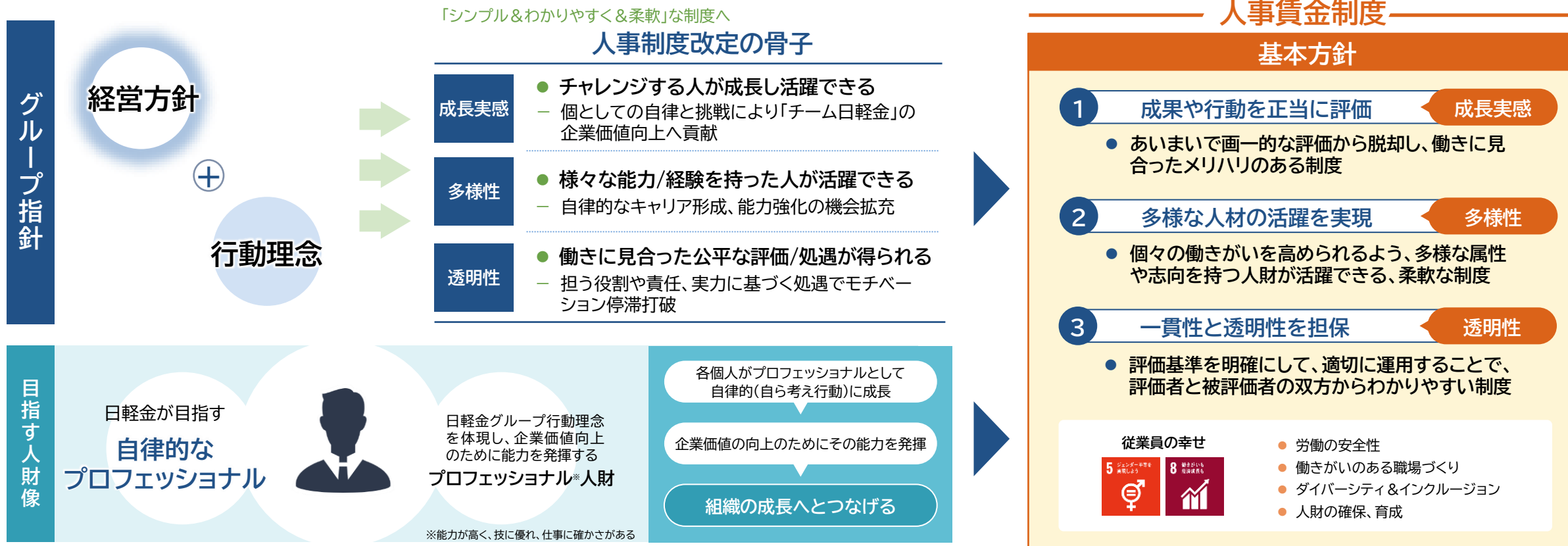
概要 >> 1年間、2チーム（1チーム5人～7人）で、集合研修・研修課題「日軽金グループの将来像提案」に取り組む

成果 >> 開講から12期でグループ22社・152名が受講
 >> 研修後にグループ会社役員に就任した者※ 53名 ※他受講時役員9名を含む

人事賃金制度改定 → 人的資本による企業価値の向上

■ 「主体的なキャリア成長行動」を求める人事賃金制度へシフト、人財を循環

→ グループ人財の育成と共に、グローバルな共創人財を輩出し続ける日本軽金属グループへ



展開

F26-F27

(事)日本軽金属の制度改定(管理職、一般級)

F27以降

グループ会社へも方針等を展開予定

本資料についての注意事項

1. 本資料は今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料のなかで記述しております将来の動向や業績等に関する見通しは、歴史的事実でないためリスクと不確定な要素を含んでおり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与えうる重要な要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供する製品やサービス等に対する需要動向による相対的競争力の変化などがあります。なお、業績に影響を与えうる重要な要因は、これらに限定されるものではありません。
3. 本資料の中で記述しております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。
4. 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。